



道農連

活動トピックス(3月)第2号

HP <http://www1.ocn.ne.jp/~donouren/> ☎011-241-5416

1. TPP 交渉参加反対に向け道民集会の開催、全国行動への参加

道農連は5日、石川純雄道農連副委員長ほか各地区代表者でTPP交渉参加表明を行わないよう道選出国議員への要請や官邸前で行われた「STOP!! TPP官邸前アクション」に参加した。

また、11日には、道農連など8団体主催で、「TPP交渉参加反対緊急道民集会」を札幌市民ホールで開催し、会場には約1500名が結集するもと「TPP交渉の参加を断じて許さない」との決議を満場一致で採択。集会後には札幌中心部をデモ行進した。

しかし、安倍総理は15日、TPP交渉への参加表明をしたことから、道農連は直ちに参加表明の即時撤回を強く求める抗議声明を出すとともに、各地区・町村組織からは抗議打電行動を実施した。

28日には、川崎副委員長をはじめ各地区農連代表者は参議院議員会館で行われた「TPP交渉参加の撤回を求める生産者・消費者行動」に参加し、外務省、農水省に参加表明の撤回を強く求めた。

2. 真の農政改革プロジェクトチームが始動

3月12日、道農連の政策提言「真の農政改革」の改訂版作成に向けて、第1回農政改革PT会議を行った。26日・27日には第1回農政改革PT作業部会を開催し、基本的な枠組や考え方など議論を深め作業に着手した。また、29日の中央行動では経営所得安定対策について農水省経営局経営政策課との意見交換を実施した。

3. 各部門別対策委員会を開催

道農連は、22日、米・水田農業対策委員会を開催し、ホクレン米穀事業本部米穀総合課と25年産政府備蓄米などの水張り面積の確保対策について意見交換を行い、平成25年度「産地資金」、アジア・アフリカ支援米の作付運動等について報告した。

26日には、畑作・野菜対策委員会を開催し、24年度補正予算の畑作関係や平成25年度「産地資金」取扱、担い手新法の制定をめぐる動きについて報告した。

27日には、酪農・畜産対策委員会を開催し、「生乳共販をめぐる状況について」ホクレン酪農部との意見交換を行い、平成25年度畜産物価対策運動の集約を行った。

◎詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(TEL011-241-5416)まで